技術協力年報

1967

海外技術協力事業団

JICA LIBRARY
1001577[4]

技術協力年報

1967

海外技術協力事業団

技術協力年報

1967

海外技術協力事業団

序

開発途上諸国に対するわが国の技術協力はすでに10余年の歴史をもち，その間，事業規模は内外の要請にもとづき，拡大の一途をたどってまいりました。

わが国の技術協力は地理的，経済的，政治的に関係の深いアジア地域に重点がおかれて今日に至っておりますが，とりわけ昨年末アジア開発銀行の設立，東南アジア開発閣僚会議等，アジアの開発をめぐって新しい胎動がみられ，また来年初めには第2回国連貿易開発会議の開催が予定されるなど域内唯一の先進国としてのわが国の責任を一層重くしております。

また，DAC をはじめ開発途上諸国の援助問題をめぐる国際環境はわが国の援助努力の拡充を強く要望しており，わが国もこれに応えつつある現状でありますが，まだ解決すべき問題も多く，国力が許すかぎりなお一層の努力をしなければならない時にきていると考えます。

このような時に昨年の業績を中心に当事業団の事業を振り返り業務遂行上の問題点を省みることは意義あることと思い，今年も技術協力年報を作成いたしました。

本書が技術協力に対する各界の御理解を深める一助ともなれば甚だ幸いとするところであります。

昭和42年12月

海外技術協力事業団理事長　渋　沢　信　一

目　　次

第1部　総　　論

第1章　技術協力の最近の動向と問題点 ……（3）

1.　最近の国際動向から見た技術協力 ……（3）
2.　1966年の先進諸国の技術協力実績 ……（5）
3.　技術協力の問題点 ……（9）
(1)　規模の拡大 ……（10）
(2)　総合的政策の確立 ……（11）
(3)　実施体制の拡充強化 ……（12）
(4)　予算の拡充とその制度運用の合理化 ……（13）

第2章　最近のわが国技術協力の概況 ……（19）

1.　研修員受入事業 ……（20）
2.　専門家派遣事業 ……（21）
3.　機材供与事業 ……（22）
4.　海外技術協力センター事業 ……（22）
5.　開発調査事業 ……（23）
6.　日本青年海外協力隊事業 ……（24）
7.　医療協力事業 ……（25）
8.　賠償その他の事業 ……（25）
9.　今後の新しい事業 ……（26）

第2部　各　　論

第1章　研修員受入事業 ……（31）

第1節　研修員受入事業の概況 ……（31）

1.　概　　要 ……（31）

2. 計画別受入状況 ……(31)
(1) わが国が所要経費の全額を負担するもの ……(32)
(2) わが国が研修付帯費のみ負担するもの ……(33)
3. 研修実施の体様 ……(34)
4. 帰国研修員に対するアフターケア事業 ……(39)
第2節 41年度の研修員受入事業 ……(40)
1. 事業計画 ……(40)
2. 事業実施状況 ……(41)
(1) 集団研修コース ……(41)
(2) 個別研修 ……(55)
第3節 研修員受入事業の問題点 ……(58)

第2章 専門家派遣事業 ……(63)

第1節 専門家派遣事業の概況 ……(63)
第2節 専門家派遣の事例 ……(66)
(1) アフガニスタン派遣陶磁器専門家 ……(67)
(2) ビルマ派遣石油資源開発専門家 ……(67)
(3) カンボディア派遣上水道専門家 ……(68)
(4) フィリピン派遣野鼠駆除専門家 ……(69)
(5) インド派遣炭鉱保安専門家 ……(70)
(6) イラン派遣冶金および機械工学専門家 ……(71)
(7) マレイシア派遣病院建築調査専門家 ……(71)
(8) モルディブ派遣稲作専門家 ……(72)
(9) パキスタン派遣水流調査専門家 ……(73)
(10) シンガポール派遣国立スタジアム建設専門家 ……(74)
(11) タイ派遣電力開発計画専門家 ……(75)
(12) アラブ連合派遣陸稲および砂漠開発専門家 ……(76)
(13) ガーナ派遣鉄道専門家 ……(77)
(14) ケニア派遣漁業専門家 ……(78)
(15) モロッコ派遣養蚕専門家 ……(79)
(16) トルコ派遣耐震建築，プレハブ建築専門家 ……(80)
(17) アルゼンティン派遣港湾調査専門家 ……(81)
(18) コスタ・リカ派遣稲作専門家 ……(82)
(19) パラグァイ派遣果樹栽培専門家 ……(82)
第3節 専門家派遣事業の問題点 ……(83)
第4節 理科教育海外協力事業 ……(86)

第3章　海外技術協力センター事業 ……(87)

第1節　海外技術協力センター事業の概況 ……(87)

(1)　センターの新設 ……(89)
(2)　センターの拡充強化 ……(90)
(3)　センターの引継 ……(91)
(4)　継続センターの運営 ……(92)
(5)　要員の派遣 ……(92)

第2節　各センターの概況 ……(92)

1.　インド水産加工技術訓練センター ……(92)
2.　ブラジル繊維工業技術訓練センター ……(94)
3.　インド農業技術センター ……(95)
(1)　第一次4農場 ……(95)
(2)　第二次4農場 ……(97)
4.　ガーナ繊維訓練センター ……(98)
5.　パキスタン電気通信研究センター ……(99)
6.　ケニア小規模工業技術訓練センター ……(100)
7.　タイ道路建設技術訓練センター ……(101)
8.　タイ電気通信訓練センター ……(103)
9.　東パキスタン農業機械化訓練センター ……(104)
10.　セイロン漁業訓練センター ……(105)
11.　イラン小規模工業技術訓練センター ……(106)
12.　アフガニスタン小規模工業訓練センター ……(107)
13.　タイヴィールス研究センター ……(109)
14.　カンボディア農業技術センター ……(110)
15.　カンボディア畜産センター ……(112)
16.　カンボディア医療センター ……(113)
17.　フィリピン小規模工業技術訓練センター ……(114)
18.　シンガポール原型生産訓練センター ……(115)
19.　メキシコ電気通信技術訓練センター ……(116)
20.　韓国工業技術訓練センター ……(117)

第3節　海外技術協力センター事業の問題点 ……(118)

海外技術協力センター実施一覧表 ……(123)

第4章　開発調査事業 ……(125)

第1節　開発調査事業の概況 ……(125)

第2節　開発調査事業実績 ……(130)

1.　アジア地域 ……(132)

(1)　メコン河総合開発調査 ……(132)
(2)　アジア道路建設計画調査 ……(136)
(3)　東南アジア地域（マレイシア，タイ，フィリピン）開発計画調査 …(138)
(4)　タイ・テレビジョン放送網建設計画調査 ……(141)
(5)　タイ・ナムポン上流域電源開発計画予備調査 ……(142)
(6)　タイ・ナムポン上流域電源開発計画第2次調査 ……(144)
(7)　フィリピン農業開発計画調査 ……(145)
(8)　フィリピン米作増産計画第2次調査 ……(146)
(9)　インドネシアとうもろこし開発計画調査 ……(147)
(10)　インドネシア・スマトラ縦貫道建設計画調査 ……(148)
(11)　カンボディア・サミット港建設計画調査 ……(149)
(12)　ラオス・ヴィエンチャン空港滑走路拡張計画調査 ……(150)
(13)　ラオス鉱物資源開発計画調査 ……(151)
(14)　マレイシア・クチン港建設計画調査 ……(152)
(15)　韓国鉄道工場建設計画調査 ……(153)

2.　中近東・アフリカ地域 ……(155)

(1)　アラブ連合・カイロ都市交通計画調査 ……(155)
(2)　アルジェリア紙パルプ工業設立計画調査 ……(156)

3.　中南米地域 ……(157)

(1)　トリニダッド・トバゴ・ナリバ地域干拓計画調査 ……(157)
(2)　コロンビア・パティア河電源開発計画調査 ……(158)
(3)　東北ブラジル電力開発計画基礎調査 ……(160)
(4)　チリ都市交通計画調査 ……(162)
(5)　ペルー・プノ県電化計画調査 ……(163)

第3節　開発調査事業の問題点 ……(163)

第5章　機材供与事業 ……(167)

第1節　機材供与事業の概要 ……(167)

第2節　機材供与の事例 ……(168)

1.　マレイシア Industrial Training Institute へ供与のラジオテレビ科訓練用機材 ……(168)

2.　ビルマへ供与のラングーン大学地質学部および化学部研究用

機材……(168)
3. イラン政府へ供与の内燃機関修理用工具……(169)
4. ラオス政府へ供与の農機具 ……(170)
5. フィリピン政府へ供与のマニラ工芸大学職業訓練用機材……(170)
6. スーダン政府へ供与の漁網 ……(171)
7. タンザニア政府へ供与のミシン ……(171)
8. ザンビア政府へ供与の顕微鏡 ……(171)
第3節 機材供与事業の問題点……(172)

第6章 医療協力事業 ……(174)

第1節 医療協力事業の概況……(174)
第2節 医療協力事業実績 ……(177)
1. 実施調査 ……(177)
2. ヴィエトナム医療協力……(180)
3. カンボディア医療センター ……(180)
4. タイヴィールス研究センター ……(180)
5. 巡回診療 ……(181)
6. 長期計画策定のための医療協力調査団の派遣 ……(181)
第3節 医療協力事業の問題点……(181)

第7章 日本青年海外協力隊事業 ……(186)

第1節 日本青年海外協力隊事業の概況 ……(186)
第2節 日本青年海外協力隊事業の実績 ……(187)
1. 協力隊員の派遣 ……(187)
2. 海外に活躍する協力隊員……(187)
(1) ラオス ……(192)
(2) フィリピン ……(193)
(3) タンザニア ……(195)
3. 隊員の募集 ……(196)
4. 選　考 ……(196)
5. 派遣前訓練 ……(197)

6. 広報活動 ……(199)
7. 日本青年海外協力隊協議会 ……(201)
8. 日本青年海外協力隊後援会 ……(201)
9. 巡回指導 ……(202)

第3節　日本青年海外協力隊事業の方向 ……(203)

第8章　賠償等による技術協力事業 ……(206)

1. 賠償による研修員受入事業 ……(206)
   a. インドネシア賠償研修員受入事業 ……(206)
   b. フィリピン賠償研修員受入事業 ……(208)
2. 韓国研修員受入事業 ……(208)

第9章　国際連合諸機関が行なう技術援助に対する協力業務 ……(209)

第1節　国連機関専門家の推せん ……(209)

第2節　国連機関に対する機材調達協力業務 ……(211)

第10章　開発途上諸国政府が独自の計画で招請する専門家の推せん業務 ……(213)

1. 業務の概要 ……(213)
2. 外国政府招請専門家に対する給与の補給について ……(214)

第11章　技術協力に関する調査，研究 ……(216)

第1節　調査，研究の意義 ……(216)

第2節　昭和41年度に実施した主な調査研究 ……(216)

1. 技術問題調査研究 ……(216)
2. 業種別専門調査 ……(218)
3. 技術協力動向調査 ……(219)
4. 技術問題相談 ……(219)

5. 技術専門図書の刊行……(220)
第3節 語学研修 ……(220)

第12章 広報および資料収集活動 ……(222)

1. 経済協力強調運動 ……(222)
2. 第17回コロンボ計画協議委員会会議展示会……(223)
3. 写真取材等による広報活動 ……(223)
4. 各種出版物 ……(223)
5. 図書資料の収集と資料室の運営 ……(224)

第3部 統計・資料編

統計を見るときの注意事項 ……(227)

(I) 研修員受入実績

(1) 研修員受入・計画別・業種別人員実績累計表……(228)
(2) 年度別・計画別・業種別研修員受入実績 ……(229)
(3) 国別・業種別・研修員受入実績累計表 ……(233)
1. アジア地域 ……(233)
2. 中近東・アフリカ地域 ……(234)
3. 中南米地域 ……(235)
(4) 国別による年度別・計画別・業種別研修員受入実績 ……(236)

コロンボ地域 ((4)—1～(4)—17)

1. アフガニスタン……(236)
2. ビルマ……(236)
3. ブルネイ……(237)
4. カンボディア……(237)
5. セイロン……(237)
6. インド……(238)
7. インドネシア(1と2) … (238)(239)
8. 韓 国……(239)
9. ラオス……(240)
10. マレイシア……(240)
11. モルディブ……(240)
12. ネパール……(241)
13. パキスタン……(241)
14. フィリピン……(242)
15. シンガポール……(242)
16. タ イ……(243)

17. ヴィエトナム……(243)

その他アジア地域等 (⑷—18～⑷—20)

18. 中華民国……(244)　19. 香　港……(244)
20. 沖　縄……(244)

中近東・アフリカ地域 (⑷—21～⑷—43)

21. アラブ連合……(245)　22. エティオピア……(245)
23. ガーナ……(246)　24. イラン……(246)
25. イラク……(247)　26. イスラエル……(247)
27. ケニア……(247)　28. ジョルダン……(248)
29. クエート……(248)　30. レバノン……(248)
31. リビア……(248)　32. マ　リ……(249)
33. モロッコ……(249)　34. マダガスカル……(249)
35. ナイジェリア……(249)　36. サウディアラビア……(250)
37. シエラ・レオネ……(250)　38. ソマリア……(250)
39. スーダン……(251)　40. シリア……(251)
41. タンザニア……(251)　42. トルコ……(252)
43. ウガンダ……(252)

中南米地域 (⑷—44～⑷—64)

44. アルゼンティン……(252)　45. ボリヴィア……(253)
46. ブラジル……(253)　47. コロンビア……(254)
48. チ　リ……(254)　49. コスタ・リカ……(254)
50. ドミニカ……(255)　51. キューバ……(255)
52. エクアドル……(255)　53. エル・サルヴァドル……(256)
54. グァテマラ……(256)　55. ハイチ……(256)
56. ホンデュラス……(257)　57. メキシコ……(257)
58. ニカラグア……(257)　59. パナマ……(258)
60. パラグァイ……(258)　61. ペルー……(258)
62. トリニダッド・トバゴ……(259)　63. ウルグァイ……(259)
64. ヴェネズエラ……(259)

65. **その他欧米諸国等**……(260)

(Ⅱ) 専門家派遣実績

(1) **専門家派遣・計画別・業種別・人員実績累計表**……(261)

(2) 年度別・計画別・業種別専門家派遣実績 ……(262)

(3) 国別・業種別・専門家派遣実績累計表 ……(264)

1. アジア地域 ……(264)
2. 中近東・アフリカ地域 ……(265)
3. 中南米地域 ……(266)

(4) 国別による年度別・計画別・業種別専門家派遣実績 ……(267)

コロンボ地域 ((4)—1～(4)—16)

1. アフガニスタン……(267)
2. ブータン……(267)
3. ビルマ……(267)
4. カンボディア……(268)
5. セイロン……(268)
6. インド……(269)
7. インドネシア……(269)
8. 韓　国……(269)
9. ラオス……(270)
10. マレイシア……(270)
11. ネパール……(270)
12. パキスタン……(271)
13. フィリピン……(271)
14. シンガポール……(271)
15. タ　イ……(272)
16. ヴィエトナム……(272)

その他アジア地域等

17. 中華民国……(273)

中近東・アフリカ地域 ((4)—18～(4)—34)

18. アラブ連合……(273)
19. エティオピア……(273)
20. ガーナ……(274)
21. イラン……(274)
22. イラク……(274)
23. ケニア……(275)
24. レバノン……(275)
25. マダガスカル……(275)
26. モロッコ……(275)
27. ニジェール……(276)
28. ナイジェリア……(276)
29. サウディアラビア……(276)
30. スーダン……(276)
31. シリア……(277)
32. タンザニア……(277)
33. トルコ……(277)
34. チュニジア……(277)

中南米地域 ((4)—35～(4)—47)

35. アルゼンティン……(278)
36. ボリヴィア……(278)
37. ブラジル……(278)
38. チ　リ……(279)
39. コロンビア……(279)
40. エクアドル……(279)
41. エル・サルヴァドル……(280)
42. メキシコ……(280)
43. パラグァイ……(280)
44. パナマ……(280)

45. ペルー……(281)　46. トリニダッド・トバゴ……(281)
47. ヴェネズエラ……(281)
48. その他欧米諸国等……(281)

(Ⅲ) 海外センター・開発調査団および日本青年海外協力隊派遣実績

(1) 海外センター ……(282)
1. センター要員・年度別・業種別派遣実績（カンボディアセンターを含む）…(282)
2. センター要員・国別・業種別派遣実績（カンボディアセンターを含む）…(282)
3. センター調査団員年度別・業種別派遣実績 ……(283)
4. センター調査団員国別・業種別派遣実績 ……(283)
(2) 開発調査……(284)
1. 開発調査団・年度別・業種別派遣実績 ……(284)
2. 開発調査団・国別・業種別派遣実績 ……(284)
アジア地域 ……(284)
中近東・アフリカ地域 ……(285)
中南米地域 ……(285)
(3) 日本青年海外協力隊派遣実績……(286)
1. 年度別・業種別派遣実績 ……(286)
2. 国別・業種別派遣実績 ……(286)

(Ⅳ) 技術協力に要した経費実績 ……(287)

(1) 海外技術協力関係経費実績・国別・事業別総表……(290)
(2) 海外技術協力関係経費実績・計画別・国別・年度別統計表 ……(299)
1. 研修員受入費 ……(299)
2. 専門家等派遣費 ……(302)
3. 携行機材費 ……(306)
4. 理科教育海外協力費(専門家派遣) ……(308)
5. 海外センター経費 ……(309)
6. 機材供与費 ……(311)
7. 投資前基礎調査費 ……(311)
8. メコン河開発調査費 ……(313)

9. 海外開発計画調査費 ……(313)
10. アジア道路建設計画調査費 ……(314)
11. スマトラ縦貫道建設計画調査費 ……(314)
12. 日本青年海外協力隊派遣費 ……(314)
13. 医療協力費 ……(315)
14. 管理費（交付金等分） ……(315)

(3) 計画別および事業別による年度別経費 ……(316)

1. コロンボ計画（受入・派遣費） ……(316)
2. 中近東・アフリカ計画（受入・派遣費） ……(318)
3. 中南米計画（受入・派遣費） ……(320)
4. その他アジア地域等計画（受入・派遣費） ……(322)
5. 原子力計画（受入費） ……(324)
6. 日米合同第三国計画（受入費） ……(324)
7. 国連および政府要請によるもの（受入費） ……(324)
8. 青年技術者（派遣費） ……(326)
9. ＧＧベース派遣（派遣費） ……(326)
10. 理科教育海外協力費（派遣費） ……(327)
11. 海外技術協力センター経費（年度別） ……(328)
　海外技術協力センター経費（各センター別・年度別） ……(328)
12. 機材供与経費（年度別） ……(334)
13. 日本青年海外協力隊派遣経費 ……(334)
14. 医療協力費 ……(335)
15. 開発調査事業費（年度別・計画別） ……(336)
　投資前基礎調査費（年度別・国別） ……(336)
　海外開発計画調査費（年度別・国別） ……(340)
16. インドネシア賠償研修員受入経費 ……(342)
17. フィリピン賠償研修員受入経費 ……(342)
18. カンボディア役務契約経費 ……(342)
19. 交付金（補助金等を含む） ……(342)

（V） 資　　料 ……(343)

(1) 業種別分類表 ……(343)

(2) 昭和41年度開発調査派遣団員名簿 ……(344)

第4部　参考編

Ⅰ．国際関係機関の経済援助実績 ……(354)

1.　ＤＡＣ諸国による援助実績 ……(354)

(1)　ＤＡＣ諸国の経済援助実績比較 ……(354)

(2)　ＤＡＣ諸国による開発途上国および国際機関への資金の流れ…(356)

(3)　ＤＡＣ諸国の技術援助実績 ……(360)

a．ＤＡＣ諸国の分野別留学生受入実績 ……(362)

b．ＤＡＣ諸国の分野別研修員受入実績 ……(364)

c．ＤＡＣ諸国の分野別実地指導者および顧問派遣実績 ……(366)

d．ＤＡＣ諸国の教育要員およびヴォランティアー派遣実績 ……(368)

2.　ＵＮＤＰ（国連開発計画）の援助実績 ……(370)

(1)　ＵＮＤＰの地域別援助実績 ……(370)

(2)　ＵＮＤＰの活動分野別予算 ……(372)

(3)　ＵＮＤＰ――拡大援助計画――の主要国別技術援助 ……(374)

(4)　ＵＮＤＰ――特別基金――の専門機関別援助実績 ……(375)

(5)　ＵＮＤＰ――特別基金――の国別援助実績……(376)

(6)　ＵＮＤＰ――特別基金――のプロジェクト別援助実績 ……(377)

3.　コロンボ計画加盟諸国による援助実績 ……(378)

(1)　技術協力経費 ……(378)

(2)　国別研修員受入実績 ……(379)

(3)　分野別・援助国別研修員受入数 ……(380)

(4)　研修期間別・年度別研修員数 ……(382)

(5)　国別専門家派遣実績 ……(383)

(6)　分野別・援助国別専門家派遣数 ……(384)

(7)　期間別・年度別専門家派遣数 ……(385)

(8)　援助国別・供与機材所要経費 ……(385)

4.　ＩＢＲＤおよびＩＤＡの援助実績 ……(386)

(1)　ＩＢＲＤおよびＩＤＡの地域別・分野別融資状況 ……(386)

(2)　分野別・国別実績 ……(388)

Ⅱ. 国内関係機関の業務実績 ……(389)

1. 海外技術者研修協会 ……(389)
a. 昭和41年度業種別・地域別受入実績 ……(389)
2. 日本商工会議所 ……(390)
a. 地域別・業種別技術者斡旋成立実績 ……(390)
3. 海外経済協力基金 ……(391)
a. 業務実績 ……(391)
b. 業務状況一覧表 ……(394)
4. 日本輸出入銀行 ……(400)
a. 金融種類別融資承諾状況の推移 ……(400)
b. 金融種類別貸付残高状況の推移 ……(401)
c. 昭和41年度品目別貸付額・回収額・年度末貸付残高状況 ……(402)

Ⅲ. 各省の技術協力関係予算 ……(403)

1. 外務省 ……(403)
2. 通産省 ……(404)
3. 農林省 ……(405)
4. 文部省 ……(405)
5. 厚生省 ……(406)
6. 建設省 ……(406)
7. 科学技術庁 ……(406)
8. 法務省 ……(407)

第1部　総　　論

第1章　技術協力の最近の動向と問題点

1.　最近の国際動向から見た技術協力

第2次大戦後，多くの植民地が政治的独立を獲得し，経済開発を進めつつあるがその中には依然として政情に不安定のものも多く，また，経済活動も総じて伸び悩んでいる。世界経済と貿易の動向に関する最近の諸報告も「富める者はますます繁栄し，貧しい者はますます相対的に貧困の度を増す傾向が依然として続いている」ことを指摘し，開発途上国の経済と貿易が停滞傾向にあり，悲観的であることを強調している。このような事情を背景として，「北」の先進工業国から「南」の開発途上国に対する経済協力問題を中核とするいわゆる南北問題の解決は，世界の課題としてますますその重要性を増してきた。

先進諸国による技術協力は言うまでもなく，開発途上国の開発発展にとって重要な推進力である人的資源の開発，技術水準の向上を目指すものであり，また貧困と疾病に悩む人々の社会福祉に貢献しようとするもので，今や開発途上国の経済開発，社会開発に欠くことのできない大きな役割を担っている。かつ，これが開発途上国の経済開発に与える相乗効果は，極めて大きいといわれている。

わが国の技術協力は，既に10余年の実績を積み重ねているが，その施策は，むろん経済協力の一環としてアジアをはじめとする開発途上国の経済開発に協力し，その自立を援けるという国際的理念に裏打ちされたものである。

周知のように，アジア地域においてわが国は唯一の先進国であり，わが国の協力についての期待は，開発途上国からも，また先進諸国からも強い。とりわけ，わが国の近代化達成の歴史的過程は，開発途上国の国づくり，人づくりに好個の前例を提供するものである。さらに，わが国と開発途上国とくにアジア

諸国とは，自然的，社会的条件に類似性があること，また，わが国は開発途上国の経済発展にとって，さし当り最も重要な農業，中小工業等の分野において適応可能な技術を提供することができるなど技術協力の面においては，西欧諸国には期待し難い特殊な役割を担うことが可能である。

加えて，技術協力は，その実施の過程を通じて開発途上国に対しわが国の技術，経済，文化等の実状を認識せしめ人的接触による国民相互の広汎な理解の増進に寄与し，さらに，相互の経済交流の基盤の拡大，友好，親善関係の維持強化が図られるなどその効果は大きいものである。

このような経済，技術援助問題をめぐる動向をみてみると，とくにわが国をとりまく国際環境は，わが国の援助努力の強化への期待を一層強めている。

1964年3月～6月開かれた UNCTAD（国連貿易開発会議）がなした先進国の国民所得の1％を援助努力目標とするとの決議は，その先駆ともいえよう。とくに1966年4月，わが国の主唱により東京で開催された東南アジア開発閣僚会議は，アジア開発銀行の設立とともに，東南アジアにおける経済，技術協力に新しい紀元を画したものである。

この会議において表明された域内諸国の連帯感，協力体制の強化の意識は，引続き1967年4月第2回会議の開催となり，この二つの閣僚会議および農業開発会議の主な成果として，農業開発基金がアジア開発銀行の特別基金として早期に設置されるよう同銀行および先進諸国に要請すること，および東南アジア漁業開発センターを設立することなどが合意された。わが国はこれらの会議において参加諸国中の唯一の先進国として，援助額を国民所得の1％に近づけるよう努力すること，農業開発，工業化計画，医療，教育面で資金および技術援助を拡充することなどを約束した。

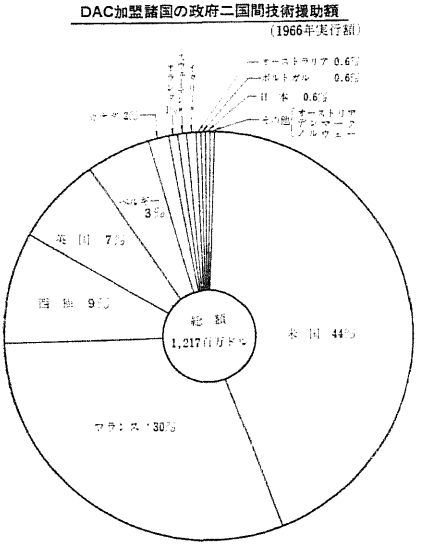
また，アジア開発銀行や東南アジア漁業開発センターの設立は，経済開発および経済協力の促進を目指してアジアの諸国が歩調を揃えた域内協力の象徴ともいえるものであり，今後わが国は国連開発計画とともにこれらに対し，資金的な協力をするのみならず，技術協力の面でも積極的な参加が期待されることになろう。

国民所得の1％を援助にふり向けることを目標とすることは，国内的には1967年3月の閣議決定をみた経済社会発展計画にも謳われ，その中で技術援助の占める比重が増大することが期待されている経済技術協力の新しい展開過程において，技術協力の重要性は今日ますます強く認識されつつあり，とくにわが国にとっては協力規模の拡大と事業内容の質的向上は焦眉の問題となってきている。

2. 1966年の先進諸国の技術協力実績

わが国の技術協力の規模は，二国間技術協力についてみると，1966年の支出額は7.6百万ドルで政府援助額全体に占める割合は3.24％であり，前年の6.0百万ドル，2.7％にくらべ，1.6百万ドル，0.54％の増加を示し，約束額では前年の7.5百万ドルから10.4百万ドルへとさらに大幅の増加の傾向を示している。

（本章巻末第Ⅱ表および第Ⅲ表参照）



しかしながら，第Ⅰ表が示すように，この規模は依然として他の先進諸国（ＤＡＣ加盟諸国）の技術援助額にくらべ政府援助の総額対比からもまた絶対額のうえでも著しく小さく，とくに前者の経済協力全体に占める技術協力のウエイトは，ＤＡＣ諸国の平均12.34％にくらべて，わが国は1.41％で，ＤＡＣ加盟諸国中最低であった。このように依然としてその規模において他の先進諸国に大幅に遅れているわが国の技術援助に関し，ＤＡＣはその1967年対日年次審査において，より一層の拡充を強

第Ⅰ表　DAC 加盟諸国の技術援助額（1966年）

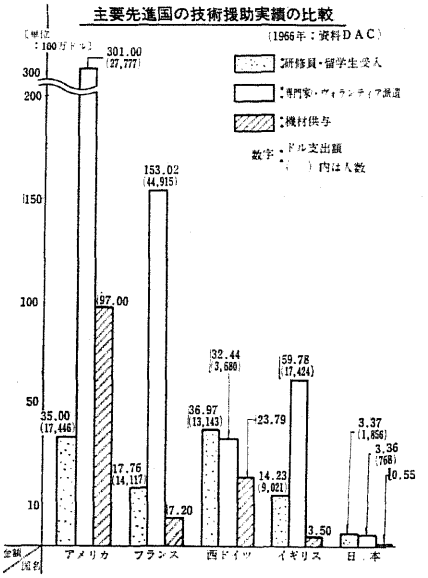
国名＼項目	援助総額（百万ドル）A	国民所得対比 %	政府二国間援助額（百万ドル）B	政府二国間技術援助額（百万ドル）C	総額対比 C/A %	政府援助対比 C/B %
オーストラリア	136.5	0.71	114.8	7.6	5.57	6.62
オーストリア	49.7	0.66	30.3	2.8	5.63	9.24
ベルギー	189.0	1.27	78.0	37.9	20.05	48.59
カナダ	263.5	0.66	180.5	19.2	7.29	10.64
デンマーク	(24.2)	0.28	10.5	4.3	17.77	40.95
フランス	1,289.8	1.70	694.1	362.2	28.08	52.18
西独	738.2	0.81	453.7	105.7	14.32	23.30
イタリー	627.5	1.28	26.4	10.9	1.74	41.29
日本	538.8	0.69	234.7	7.6	1.41	3.24
オランダ	255.6	(1.47)	50.3	15.2	5.95	30.22
ノルウエー	17.4	0.29	5.2	2.0	11.49	38.46
ポルトガル	39.8	1.40	22.4	7.6	19.10	33.93
スウェーデン	107.5	0.64	23.8	11.5	10.70	48.32
英国	973.4	(1.16)	445.8	87.2	8.95	19.54
米国	4,613.0	0.76	3,548.0	535.0	11.60	15.08
合計	**9,863.9**	**(0.91)**	**5,919.1**	**1,216.8**	**12.34**	**20.55**

資料　（　）内推計
Development Assistance Efforts and Policies 1967 Review, DAC

く要望し，さらに援助実施機構の強化が重要であると指摘している。いま，ＤＡＣ諸国の技術援助について，1966年の実績をみてみると，まずＤＡＣ諸国の二国間政府援助額全体に占める技術協力経費の割合(平均)は前年の18%から約20.5%に増え，またその絶対額も65年より16%（約１億７千万ドル）上回った。技術援助額がとくに増えた国は，米国（110百万ドル増），フランス（18百万ドル増）および西ドイツ（12百万ドル増）であるが，フランスの技術援助費は二国間政府援助額中52%と５割を越えて注目され，その他スウエーデン，ベルギー，イタリー，デンマークの技術協力経費が40%以上を占めた。

その結果，ＤＡＣ加盟15カ国中，二国間政府援助額に占める技術協力経費が20%を越える国は過半数の９カ国に達している。

技術協力の主要な柱である研修員受入および専門家等協力要員の派遣につい



て，ＤＡＣ諸国の1966年の実績を分析してみると，まず全体としての数は受入10.37%，派遣13.72%の増加となって，それぞれ前年の５%および６%の増加にくらべ，大きく伸びている。わが国の研修員受入数伸び率約34%は加盟国中最大であり，受入絶対数では前年度９位からイタリーを抜いて８位となっている。他方，専門家・ヴォランティア派遣実績では，西ドイツが対前年比約44%と加盟国中最大の伸びをみせ，ベルギーを抜いて第４位の位置を占めた。わが国の派遣実績768人は９位となっている。専門家派遣実績１位のフランスは，66年約45,000人の専門家を海外に派遣し，そのうち教師を主とする教育専門家の派遣が70%近くを占めて，この国の技術協力の著しい特色となっている。各国とも，「ヴォランテイア」タイプの専門家派遣が増えているが，とくに第２位のアメリカはヴォランテイアを中心に派遣実績を対前年比31.25%増と大きく伸ばした。

わが国の技術協力の型を主要先進諸国と比較しながら眺めてみると，わが国は1966年２国間援助額のうち，研修員・留学生受入れに3.37百万ドル，（受入数1,856人）専門家・日本青年海外協力隊員等協力要員の派遣に3.36百万ドル（派遣数768人），機材供与に0.55百万ドルを支出している。これに対し，例えば，旧植民地を有するフランスの援助状況は，研修生，留学生受入れに17.76百万ドル（受入数14,117人），専門家・ヴォランテイア派遣に153.02百万ドル（派遣数44,915人。うち約70パーセントが教育専門家），機材供与に7.20百万ドルとなっており，技術援助の大部分を専門家派遣に向けている。英国の場合も，研修生受入れ14.23百万ドル（9,021人），専門家・ヴォランテイア派遣

59.78百万ドル（17,424人），機材供与3.50百万ドルとなっており，ほぼ同様の傾向を示している。米国は研修生・留学生受入れに35.00百万ドル(17,446人)，専門家・ヴォランテイア派遣に301.00百万ドル（27,777人），機材供与に97.00百万ドルの支出となっており，平和部隊にかなりのウエイトがかかっている。西ドイツは研修生・留学生受入れ36.97百万ドル（13,143人），専門家・ヴォランテイア派遣32.44百万ドル（3,680人），機材供与23.79百万ドルとなっており，わが国に比較的近い型を示しているが，機材供与のウエイトが他の諸国にくらべて高く全体の約26%を占めていることが注目される。

つぎに，技術協力の対象地域についてみると，わが国は近隣であるアジア地域に集中しているが，英国，フランスは，アフリカに傾斜しており，西ドイツ，米国の技術援助は比較的多くの地域にばらまかれて実施されている。

1965年以降，最近のＤＡＣ諸国による援助全般について最も著しい特徴的趨勢としてみられることは，従来の工業化を中心とする開発計画への協力政策から農業開発および教育，行政，家族計画，医療等の社会開発への協力へとその援助政策の比重が移ってきていることである。開発途上国の経済開発にとって農業開発および社会的インフラストラクチユアの開発がきわめて大きな重要性をもつことが世界的に強く認識せられ，とくにアジアにおいては人口問題との関連で食糧増産が緊急の要請となっており，先進各国は真剣にこれに取り組む方針を打ち出している。1966年のＤＡＣ上級会議において開発途上国の食糧問題に関する勧告が採択され，食糧増産のための援助と暫定的な食糧援助を行なうことの重要性が強調された。こうした趨勢の中で，わが国とは極めて緊密な関係にある東南アジア地域における農業開発問題について具体的な検討を行なうため，1966年12月東南アジア農業開発会議が開催され，参加諸国の代表は，東南アジアの経済開発において農業の果たすべき役割の重要性を確認し，東南アジア諸国が相互に協力する分野の大きいことを認めた。このような開発途上国の食糧問題については，わが国は基本的には開発途上国自身の食糧増産によって解決されるべきであるとし，そのための農業開発援助の拡大に積極的な努力を行なってきた。